



確かな未来へ向けた第一歩

愛知県知事 神田 真秋

平成二十年の秋以降急激に悪化した経済情勢の中、本県の県税収入の落ち込みは凄まじいものがあり、二十一年度、二十二年度の二年間で約五千億円もの減収に見舞われる深刻な事態となりました。

平成二十二年度当初予算は、このような厳しい経済財政環境の中で、国の政権交代を見据えながら「巨額の収支不足の解消」と「国の政策や制度の変更への対応」の二つの大きな課題に対応しつつ、県民の皆様への安心・安全の確保や愛知の元気な活力を取り戻すために、次の三つを重点的に取り組む施策として予算を編成いたしました。

県民の安心・安全の確保

まずは雇用対策であります。産業労働センターに「あいち労働総合支援フロア」を開設し、労働・就業関係の情報提供や職業相談などのワンストップサービスを提供するとともに、緊急雇用創出事業基金などを引き続き活用し、新たな雇用の創出を図ることといたしました。

また、厳しい経営環境にある中小企業対策として、経済環境適応資金の融資目標を大幅に拡大いたしました。

地域医療については、救急医療や周産期医療に関する講座を設置する大学への支援などの医師確保対策や救命救急センターの整備などの支援も進めてまいります。

福祉医療制度は、子供や障害者、母子・父子家庭、高齢者の方々に、安心して医療を受けていただくために、現行制度を維持しました。

安全なまちづくりについては、女性や子

供の安全確保対策、自動車・自転車盗、侵入盗など多発する犯罪への対策を強化するとともに、警察官を五十五人増員し、治安体制の強化を図ってまいります。

さらに、交通安全対策については、交通事故死者数の六年連続減少を目指し、ソフト・ハード両面から、高齢者の事故や交差点での事故を防止する施策を重点的に実施してまいります。

二〇二〇年プロジェクトの総仕上げ

二〇一〇年は、愛知万博の開催や中部国際空港の開港から五年後に当たり、本県としては、マイルストーン（一里塚）、一つの中期的な目標と位置付けた節目の年であり、これまで、地域を挙げてさまざまな事業を準備してまいりましたが、今年はいよいよ「COP10」（生物多様性条約第十回締約国会議）と国際的な芸術祭「トリエンナーレ二〇一〇」が開催されます。

「COP10」は、環境分野における最上級の国際会議として世界中から注目される会議であり、開催地にふさわしい自然と共生する環境本位の地域づくりの取組みを展開してまいります。

「トリエンナーレ二〇一〇」は、八月二十一日から十月三十一日まで、愛知芸術文化センターを主会場に実施します。さまざまな体験や感動を多くの方々にも共有していただき、トリエンナーレが愛知に根ざす文化の一つの形として長く受け継がれ、魅力ある地域づくりにつながるよう全力を挙げて取り組んでまいります。

ほかにも、次世代ものづくり技術の創造

発信の拠点となる「知の拠点」の整備を進めるとともに、愛・地球博記念公園の「地球市民交流センター」を十月にオープンさせ、「環境」と「交流」をテーマとした体験学習や交流プログラムを提供してまいります。

中長期の発展の礎となる取組みの推進

愛知の活力ある経済状況を取り戻すため、次世代産業の育成・振興、将来の飛躍の基盤となる社会資本の整備、来るべき低炭素社会に向けた積極的な取組みが必要となります。

このため、広範な産業分野の高度化を先導する航空宇宙産業の研究開発拠点を整備してまいります。

さらに、グリーンニューデール基金を活用し、施設の省エネ・グリーン化を図るなど地球温暖化対策を進めてまいります。

次に、新しい時代を拓く人づくりです。工業教育の中核となる総合技術高等学校や、新たな知的障害養護学校の設置を進めてまいります。また、スクールカウンセラーの小学校への配置を倍増し、児童生徒の心のサポート体制を拡充してまいります。

最後に、愛知の中長期を展望した地域づくりの目標となる「政策指針（二〇一〇―二〇一五）」と「行革大綱」を策定しました。不透明な経済社会情勢が続くこの難局を乗り越え、愛知の未来に向けた力強い一歩を踏み出すため、この二つの指針を車の両輪と位置付け、一体で取り組むことにより、県政のさらなる発展につなげてまいりたいと考えております。